

NSK 株式会社 **ナカニシ**

ビジネスレポート

[第60期決算期]

平成23年1月1日～平成23年12月31日

▶株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは平成23年12月31日をもちまして、第60期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の事業年度が終了いたしましたので、ここに業績概要につきましてご報告申し上げます。



代表取締役社長
中西 英一

営業の概況

当連結会計年度は、国内における東日本大震災、海外における欧州債務危機に直面し、事業環境は極めて厳しいものとなりました。為替は震災の影響にもかかわらず“超円高”と呼ばれる水準に達し、我が国は31年ぶりの貿易赤字を記録しました。輸出を主力とする当社への影響は大きく、当連結会計年度の影響だけでなく今後の懸念材料にもなっております。

歯科製品におきましては、経済状況が厳しい欧州におきましても需要は比較的堅調でありました。現地通貨ベースでは多くの地域で前期並を確保したものの、円高の影響で円ベースの売上・利益は共に圧迫されてお

ります。また、米国では実質GDPがリーマン・ショック前の水準に回復し、失業率も低下の兆しがでている点から回復基調とみており、当連結会計年度下期に本格稼働した当社グループの歯科販売子会社の力を発揮する環境が整ってまいりました。また、大型新製品を投入した国内OEM事業が大きく伸び、これに合わせて国内代理店ビジネスも伸長しました。為替の影響を受けない国内事業の伸長は売上のみならず利益面で大きな貢献をいたしました。

工業製品におきましては、欧州の製品需要低迷、東日本大震災やタイの洪水によるサプライチェーンの寸断などにより国内およびアジアに対する販売が当初見込みを大幅に下回りました。しかし、この環境の中、欧州向けが堅調で工業製品全体としては前連結会計年度並の実績を残しました。今後は国内やタイの復興需要や他の地域の拡販を通して事業を伸ばすことが期待されます。

このような経営環境の中、当社グループでは引き続き将来の成長に関わる開発投資を持続的に実施し、今後も競争力を強化する予定です。営業面のグローバル人材確保や顧客サービスのための機能を拡充し、本社工場における生産効率改善、ベトナム工場の本格稼働を軸に原価

■企業理念

堅牢、優美、廉価なものづくりを通じて、人類の健康と

低減を進め、一層の経営体質強化に努めます。

当連結会計年度の結果としては、ほぼ全てのセグメントで売上が増加し、当連結会計年度の売上高は22,266,020千円（前期比0.2%増）、営業利益は7,191,706千円（前期比5.4%減）、経常利益は7,135,920千円（前期比2.3%減）となりましたが、当連結会計年度では、生命保険解約差益596,467千円を計上したこと等から、当期純利益は4,694,866千円（前期比0.1%増）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

(歯科製品関連事業)

成長牽引役であった欧州市場におきましては、財政問題や金融不安の中、販売は横ばいに推移しましたが、円高の進行に伴い円換算額は目減りしております。

この結果、売上高は、19,194,679千円、セグメント利益は、8,817,340千円となりました。

(工業製品関連事業)

国内外の設備投資の回復により、当社グループにおきましては、携帯情報関連機器等の部品加工用として機械装着用スピンドルの売上が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は、2,379,923千円、セグメント利益は、669,943千円となりました。

(その他事業)

修理等サービスは、堅調に推移いたしました。

売上高は、691,417千円、セグメント利益は、217,602千円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済は、復旧・復興需要が下支えとなることが見込まれる一方、欧州債務問題の状況次第では、海外経済の減速やさらなる円高の動きが強まるなど、先行きは非常に不透明であります。

また、現在進行中の円高は輸出競争力の低下につながり、輸出割合が高い当社業績にマイナスの影響をあたえることが想定され、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、ベトナム新工場の稼働を軸に原価低減を進め、グローバル競争に負けない体制を構築してまいります。

より良い社会を実現し、全世界の人々との友好を広げる。



NSK Dental LLC営業活動開始 (2011年11月)

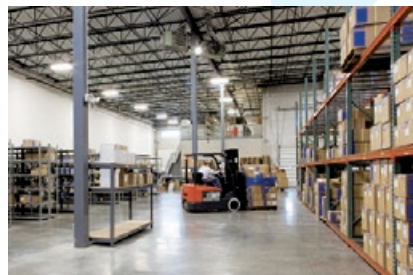
世界最大市場である北米において、連結子会社NSK America Corpの100%出資子会社として、NSK Dental LLCを設立し、2011年11月より大手ディーラーを中心とした販売を開始いたしました。

2011年11月末に開催された北米最大の展示会であるGreater New York展示会にて、自社ブースを設営し、営業・マーケティング活動を本格的に開始し、また会場内における宣伝・広告、雑誌への宣伝掲載も積極的に展開いたしました。

業界最高級のコントラアングルZシリーズ、業界初の小型ヘッドのPicoタービンの上市とも連動し、お客様から高評価をいただき、高付加価値製品としてのNSKブランド価値を上げていくことができました。今後は、全米に配置した営業マンと大手ディーラーの販売網を連動させ、提案営業・深堀営業を進めてまいります。営業バックアップのために、シカゴ郊外に建設した新集中倉庫も順調に稼働し、即納体制が確立し、アフターサービス体制強化も進めております。大学や著名ドクターとの連携も進めており、ユーザーニーズを汲み取りながら、今後の製品開発にも役立てていく予定です。



Greater New York展示会



集中倉庫



NSK Dental LLC

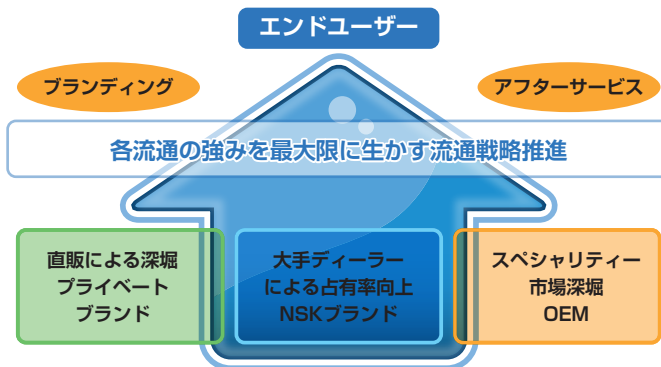


NSK Dental LLCショールーム

北米においてもNSKブランド価値向上とさらなる顧客満足度向上のために、ローカル営業・マーケティング体制の強化を図ってまいります。

北米全体の営業戦略としては、NSKブランド拡販に軸足を置きながらも、旧代理店であるBraseller USA社へのPB製品供給を継続し、非常に歴史のあるOEMメーカーとの協業も継続、これらのビジネスを最適化しながら、より多くのユーザーへのアクセスを進め、さらなる市場シェアの拡大に努めてまいります。

■ 北米市場流通戦略



NEW PRODUCTS

new Ti-Max Z



Ti-MaxZシリーズは、当社のコア技術である“超高速回転技術”および“精密加工技術”を結集し、使いやすさと基本性能を追求したハンドピースです。ヘッドおよびボディのサイズを極限までスリム化することで、視認性、アクセス性を飛躍的に向上させました。同時に他に追随を許さない圧倒的な耐久性と信頼性を実現し、世界ダントツNo.1の逸品と自負しております。

Ti-MaxZシリーズは、2011年9月の欧州での発売を皮切りに、現在、国内、北米へと販売市場を拡大し、各市場において大きな反響を得ており、高付加価値製品としてNSKブランド価値を向上させております。

▶ 連結財務ハイライト

● 連結業績 (単位：百万円)

	第60期(当連結会計年度) (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	第59期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	第58期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	22,266	22,213	19,982
経常利益	7,135	7,304	6,858
当期純利益	4,694	4,687	4,338

● 事業別売上高 (単位：百万円)

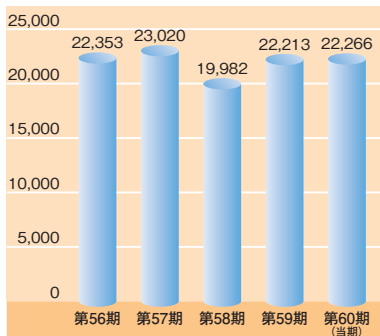
	第60期(当連結会計年度) (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	第59期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	第58期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
歯科製品関連事業	19,194	19,289	17,953
工業製品関連事業	2,379	2,281	1,446
その他事業	691	642	582
合計	22,266	22,213	19,982

● 地域別売上高 (単位：百万円)

	第60期(当連結会計年度) (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	第59期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	第58期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
国内	5,366	4,618	4,274
北米	4,208	4,204	4,035
アジア	3,056	3,320	2,599
ヨーロッパ	5,994	6,382	6,254
その他	3,640	3,687	2,818
合計	22,266	22,213	19,982

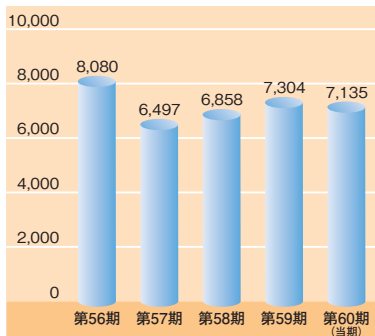
●売上高

(単位: 百万円)

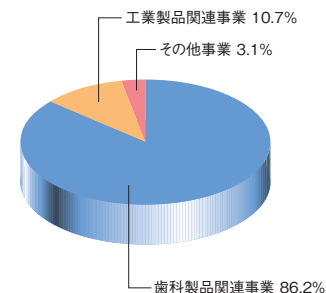


●経常利益

(単位: 百万円)

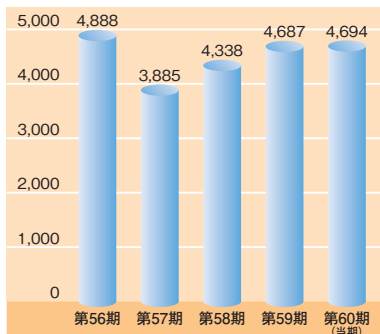


●品目別売上高比率



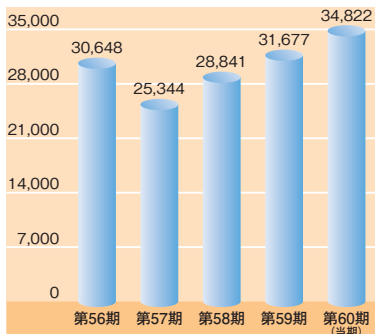
●当期純利益

(単位: 百万円)

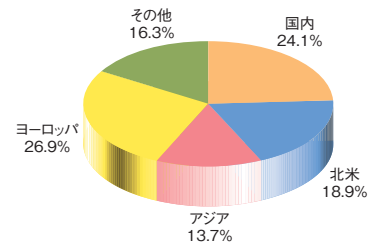


●純資産

(単位: 百万円)

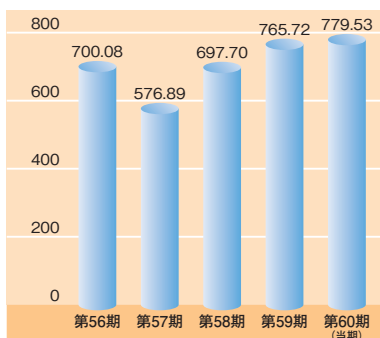


●地域別売上高比率



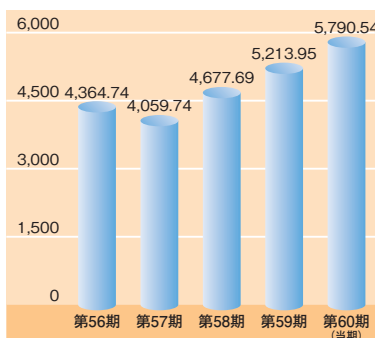
●1株当たりの当期純利益

(単位: 円)



●1株当たりの純資産

(単位: 円)



▶ 連結決算の状況

● 連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成23年12月31日現在)	(平成22年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	26,995,635	23,115,526
現金及び預金	12,166,475	11,934,033
受取手形及び売掛金	3,440,926	3,179,444
有価証券	2,098,451	1,590,757
金銭の信託	2,454,635	—
商品及び製品	2,121,755	1,892,930
仕掛品	1,845,031	2,078,968
原材料及び貯蔵品	1,710,362	1,588,519
繰延税金資産	585,476	467,426
その他	596,044	399,679
貸倒引当金	△23,523	△16,233
固定資産	11,430,361	11,835,589
有形固定資産	4,608,987	4,207,666
建物及び構築物	4,336,270	3,900,935
機械装置及び運搬具	2,339,125	1,902,706
工具、器具及び備品	2,095,726	1,871,202
土地	1,218,738	1,014,050
建設仮勘定	92,388	453,247
減価償却累計額	△5,473,262	△4,934,477
無形固定資産	422,826	535,542
ソフトウェア	353,315	402,086
ソフトウェア仮勘定	—	21,504
のれん	59,548	96,795
その他	9,962	15,155
投資その他の資産	6,398,547	7,092,381
投資有価証券	3,694,590	3,506,764
関係会社株式	374,499	381,509
長期定期預金	500,000	1,000,000
保険積立金	1,111,142	1,686,706
繰延税金資産	404,105	331,218
その他	316,303	188,277
貸倒引当金	△2,094	△2,094
資産合計	38,425,996	34,951,116

Point

資産の部について

総資産は、前期末と比べて3,474百万円増加いたしました。
 流動資産が3,880百万円増加する一方、固定資産は405百万円減少いたしました。
 主な理由は、流動資産は「受取手形及び売掛金」が261百万円、「有価証券」が507百万円及び「金銭の信託」が2,454百万円増加した一方、「仕掛品」が233百万円減少したこと等によるものであります。
 固定資産は、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の償却に加えて、「長期定期預金」が500百万円、「保険積立金」が575百万円減少したこと等によるものであります。

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成23年12月31日現在)	(平成22年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	3,209,190	2,836,558
買掛金	561,395	482,607
短期借入金	108,990	109,339
未払法人税等	1,489,129	1,111,528
その他	1,049,675	1,133,082
固定負債	394,142	437,198
長期借入金	3,829	13,735
繰延税金負債	41,979	733
退職給付引当金	207,362	281,749
その他	140,971	140,979
負債合計	3,603,333	3,273,756
純資産の部		
株主資本	36,053,957	32,410,606
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	36,475,433	32,265,317
自己株式	△2,452,972	△1,886,207
その他の包括利益累計額	△1,365,812	△817,301
その他有価証券評価差額金	△189,686	45,718
為替換算調整勘定	△1,176,126	△863,020
新株予約権	19,333	9,140
少数株主持分	115,184	74,914
純資産合計	34,822,663	31,677,359
負債純資産合計	38,425,996	34,951,116

Point

負債・純資産の部について

負債は、前期末と比べて329百万円増加いたしました。
 流動負債が372百万円増加する一方、固定負債は43百万円減少いたしました。
 主な理由は、流動負債は「買掛金」が78百万円、「未払法人税等」が377百万円増加した一方、「その他の流動負債」が83百万円減少したこと等によるものであります。
 固定負債は「退職給付引当金」が74百万円減少したこと等によるものであります。
 純資産は、前期末と比べて3,145百万円増加いたしました。
 主な理由は、「利益剰余金」が4,210百万円増加した一方、「自己株式」の取得を566百万円実施したこと等によるものであります。

●連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	22,266,020	22,213,537
売上原価	8,786,700	8,792,541
売上総利益	13,479,319	13,420,996
販売費及び一般管理費	6,287,613	5,820,140
営業利益	7,191,706	7,600,856
営業外収益	155,035	205,129
営業外費用	210,821	501,640
経常利益	7,135,920	7,304,345
特別利益	606,522	343,875
特別損失	169,119	11,588
税金等調整前当期純利益	7,573,323	7,636,631
法人税、住民税及び事業税	2,846,042	2,724,734
法人税等調整額	△13,576	187,030
少数株主損益調整前当期純利益	4,740,857	—
少数株主利益	45,990	36,954
当期純利益	4,694,866	4,687,912

●連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,102,465	4,434,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,197,444	△660,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,723	△1,257,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△287,019	△680,048
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	557,277	1,836,382
現金及び現金同等物の期首残高	7,632,803	5,796,420
現金及び現金同等物の期末残高	8,190,080	7,632,803

Point

損益計算書について

売上高は、厳しい世界経済情勢の中、輸出を主力とする当社ではありますが、需要は比較的堅調ではば全てのセグメントで売上増加を達成することができ、前期比52百万円の増加となりました。営業利益は販売費及び一般管理費における人件費の増加(主に開発人員)等により409百万円減少し、経常利益は超円高に伴う為替差損等により168百万円減少となりましたが、当期では、生命保険解約差益596百万円を計上したこと等から、当期純利益は6百万円の増加となりました。

Point

キャッシュ・フロー計算書について

現金及び現金同等物(以下、「資金」といふ。)は前期末と比べて、557百万円増加いたしました。営業活動により獲得した資金は前期末と比べて667百万円増加いたしました。主な理由は税金等調整前当期純利益7,573百万円の計上等により資金が増加した一方で、売上債権の増加362百万円、棚卸資産の増加179百万円に加えて法人税等の支払額2,466百万円等により資金を使用したことによるものであります。投資活動により使用した資金は前期末と比べて2,536百万円増加いたしました。主な理由は、有価証券及び金銭の信託並びに投資有価証券の取得に資金を使用した一方定期預金の払出しが増加したこと等によるものであります。財務活動により使用した資金は前期末と比べて196百万円減少いたしました。主な理由は前期末に比べ、自己株式の取得額が118百万円減少したこと等によるものであります。

●連結株主資本等変動計算書

当期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額			新株予約権	少 数 株 主 持	純資産合計	
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計
前期末残高	867,948	1,163,548	32,265,317	△1,886,207	32,410,606	45,718	△863,020	△817,301	9,140	74,914	31,677,359
当期変動額											
剰余金の配当			△484,750		△484,750						△484,750
当期純利益			4,694,866		4,694,866						4,694,866
自己株式の取得				△566,765	△566,765						△566,765
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						△235,405	△313,105	△548,510	10,193	40,269	△498,048
当期変動額合計	—	—	4,210,116	△566,765	3,643,351	△235,405	△313,105	△548,510	10,193	40,269	3,145,303
当期末残高	867,948	1,163,548	36,475,433	△2,452,972	36,053,957	△189,686	△1,176,126	△1,365,812	19,333	115,184	34,822,663

▶ 単体決算の状況

● 貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成23年12月31日現在)	(平成22年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	22,842,693	19,521,303
固定資産	11,248,418	11,787,405
有形固定資産	3,288,896	3,078,115
無形固定資産	356,481	428,360
投資その他の資産	7,603,041	8,280,929
資産合計	34,091,112	31,308,709
負債の部		
流動負債	2,682,066	2,266,423
固定負債	348,162	422,549
負債合計	3,030,228	2,688,972
純資産の部		
株主資本	31,231,237	28,564,877
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	31,652,712	28,419,588
自己株式	△2,452,972	△1,886,207
評価・換算差額等	△189,686	45,718
その他有価証券評価差額金	△189,686	45,718
新株予約権	19,333	9,140
純資産合計	31,060,883	28,619,736
負債純資産合計	34,091,112	31,308,709

● 損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	18,848,848	18,682,221
売上原価	8,719,541	8,635,267
売上総利益	10,129,306	10,046,954
販売費及び一般管理費	4,364,784	3,990,536
営業利益	5,764,522	6,056,418
営業外収益	105,729	275,894
営業外費用	191,314	546,722
経常利益	5,678,937	5,785,590
特別利益	605,621	343,875
特別損失	169,119	11,570
税引前当期純利益	6,115,439	6,117,894
法人税、住民税及び事業税	2,422,751	2,269,501
法人税等調整額	△25,187	127,366
当期純利益	3,717,875	3,721,026

● 株主資本等変動計算書

当期(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

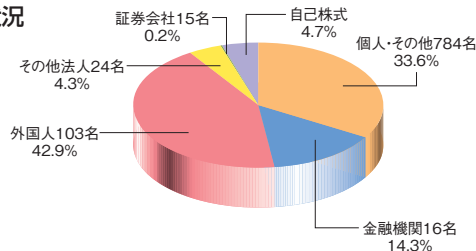
(単位：千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自 己 株 式	株 主 本 計	その他有価証券評価差額金			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
前期末残高	867,948	1,163,548	1,163,548	65,300	163,750	28,090,000	100,537	28,419,588	△1,886,207	28,564,877	45,718	45,718	9,140	28,619,736
当期変動額														
剰余金の配当							△484,750	△484,750		△484,750				△484,750
当期純利益							3,717,875	3,717,875		3,717,875				3,717,875
特別償却準備金の積立					37,149		△37,149	-		-				-
特別償却準備金の取崩					△26,964		26,964	-		-				-
自己株式の取得									△566,765	△566,765				△566,765
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)											△235,405	△235,405	10,193	△225,211
当期変動額合計	-	-	-	-	10,185	-	3,222,939	3,233,124	△566,765	2,666,359	△235,405	△235,405	10,193	2,441,147
当期末残高	867,948	1,163,548	1,163,548	65,300	173,935	28,090,000	3,323,477	31,652,712	△2,452,972	31,231,237	△189,686	△189,686	19,333	31,060,883

▶株式の状況 (平成23年12月31日現在)

- 発行可能株式総数……………25,000,000株
- 発行済株式の総数…………… 6,283,960株
- 株主数…………… 943名

●株式分布状況



●大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
中西英一	489千株	8.1%
中西賢介	395千株	6.5%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	384千株	6.4%
ジェービー モルガン チェース バンク 385174	332千株	5.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	288千株	4.8%
中西崇介	286千株	4.7%
中西千代	286千株	4.7%
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック フアンド	271千株	4.5%
ザチェス マンハッタンバンク エヌイーロンドン エスエルオムコバアカウント	226千株	3.7%
ジェービーエムシー オムコバユーエス ベンジョン トリー ジャス テック 380052	158千株	2.6%

(注) 1. 当社は、自己株式を293,479株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式(293,479株)を控除して計算しております。

▶会社概要 (平成23年12月31日現在)

社名 株式会社 **ナカニシ**
(NAKANISHI INC.)
設立 昭和26年2月
代表者 代表取締役社長 中西英一
資本金 867,948,542円
従業員数 687名(正社員512名)
本事業所 栃木県鹿沼市下日向700番地
本社・工場／東京事務所
大阪事務所
ドバイ事務所(UAE)
モスクワ事務所(ロシア)
シンガポール事務所(シンガポール)

主要関係会社 NSK-AMERICA CORP. (アメリカ)
NSK EUROPE GmbH (ドイツ)
NSK FRANCE S.A.S. (フランス)
上海弩速克国際貿易有限公司 (NSK SHANGHAI CO., LTD. 中国)
NSK OCEANIA PTY. LTD. (オーストラリア)
NSK UNITED KINGDOM LTD. (イギリス)
NSK NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A. (スペイン)
NSK EURO HOLDINGS S.A. (ルクセンブルグ)
PODIA FRANCE S.A.S. (フランス)

主要取引銀行 足利銀行、みずほ銀行、
三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行

役員 代表取締役社長 中西英一
(平成24年3月29日現在)
代表取締役副社長 中西賢介
常務取締役 押田 薫
常勤監査役 戸田 洋子
監査役(社外) 野長瀬 裕二
監査役(社外) 竹澤 一郎
監査役(社外) 染宮 守

株主メモ

- 事業年度 1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月中
- 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
※中間配当の実施を取締役会で決議した場合
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
- 単元株式数 100株
- 株式取扱手数料 単元未満株式買取手数料……………無料
- 公告方法 電子公告 <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- お知らせ
- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。
 - ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。
 - ・「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。
- ホームページアドレス <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>



本社：〒322-8666 栃木県鹿沼市下日向700番地
TEL 0289(64)3380 FAX 0289(62)5636

このレポートは再生紙を使用しております。